



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
コード番号 3649 URL http://findex.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	545	△39.3	53	△87.5	53	△87.5	30	△88.6
26年12月期第1四半期	898	57.3	424	104.8	427	104.7	264	104.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	1.16	1.13
26年12月期第1四半期	10.18	9.94

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	2,468	2,286	92.6	87.99
26年12月期	2,832	2,343	82.7	90.20

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,286百万円 26年12月期 2,343百万円

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	5.00	ー	10.00	15.00
27年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年12月期(予想)	ー	1.67	ー	3.33	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、平成27年12月期(予想)の期末年間配当金は、当該株式分割前の15.00円に相当いたします。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,128	△19.9	191	△62.8	191	△63.0	122	△61.7	4.70
通期	3,700	29.2	1,583	59.5	1,584	57.0	1,022	62.2	39.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	25,987,200株	26年12月期	25,982,400株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	282株	26年12月期	282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	25,984,029株	26年12月期1Q	25,981,113株

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が改善する中で民間投資は増加基調にあり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社が主な市場とする医療業界におきましては、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する「医療介護総合確保推進法」に基づき、「地域医療介護総合確保基金」が設置されました。また、「介護保険法」の改正により、訪問看護や介護に対して情報共有する為のシステム整備が義務付けられました。患者情報を統合管理し、地域全体で安全かつ効率的に共有することは国の重要課題であり、今後、医療情報の統合管理システムやデータを共有する為のツールがこれまで以上に普及するものと考えられます。

このような環境の中、当社では、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への医療用データマネジメントシステムClairoや院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMakerを中心とした院内データ総合管理ソリューション群(※)の販売・導入に注力するとともに、ハイレベルな製品力が高い市場評価を得ている眼科カルテソリューションの代理店導入にも引き続き積極的に取組み、病院案件19件及び診療所案件23件の新規・追加導入を行いました。当社ソリューション群は、従前にも増して堅調に導入実績を積み上げており、中小規模病院への導入も着実に増加しております。

当社は、例年第4四半期に売上が集中する傾向にありますが、前事業年度においては上期の医療機関の新築移転に伴う新規導入や消費税増税等の特殊要因もあって年間を通して第1四半期、第2四半期にも広く案件を受注いたしました。一方、当事業年度におきましては例年通りの市場環境であり、第4四半期集中型での業績予想を立てております。これにより、当第1四半期累計期間においては、前年同四半期との増減比がマイナスとなり、売上高は545,419千円(前年同期比39.3%減)、営業利益は53,177千円(同87.5%減)、経常利益は53,262千円(同87.5%減)、四半期純利益は30,139千円(同88.6%減)となりました。なお、通期計画に対しては順調かつ想定通りに進捗しております。

また、医療以外の分野については、当第1四半期累計期間はさらなる代理店候補先の開拓に積極的に取組み、既に複数の企業と販売契約を締結しております。第2四半期以降は市場に対する働きかけに注力し、当事業年度中の本格的な事業展開に向けて着実に推進してまいります。

※ 紙カルテ/文書アーカイブシステムC-Scan、カルテ記事記載システムC-Note、可搬電子媒体(PDI)入出力システムPDI+ MoveByなど院内データの一元管理を実現する「画像と文書の統合ソリューション」群であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,468,430千円となり、前事業年度末と比較して364,302千円の減少となりました。これは、納税等に伴う現金及び預金の減少63,143千円と受取手形及び売掛金の回収による減少250,319千円を主な要因とする流動資産の減少352,174千円によるものであります。

負債は、181,733千円となり、前事業年度末と比較して307,519千円の減少となりました。これは未払法人税等の減少232,541千円を主な要因とする流動負債の減少307,121千円によるものであります。

純資産は、2,286,696千円となり、前事業年度末と比較して56,783千円の減少となりました。これは、配当金の支払いと利益剰余金の増加を主な要因とする株主資本の減少56,367千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月14日に公表しました「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値に変更はありません。

「(1) 経営成績に関する説明」に記載の理由により、当第1四半期の前年同四半期増減比はマイナスではあります。通期業績予想の売上高3,700百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益1,583百万円(同59.5%増)、経常利益1,584百万円(同57.0%増)、当期純利益1,022百万円(同62.2%増)に変更はなく、事業計画は順調に進捗しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,408	1,627,265
受取手形及び売掛金	580,495	330,175
商品	42,046	49,234
仕掛品	211	614
その他	59,849	13,548
流動資産合計	2,373,012	2,020,837
固定資産		
有形固定資産	60,669	60,846
無形固定資産		
ソフトウェア	286,179	275,133
その他	344	344
無形固定資産合計	286,523	275,477
投資その他の資産	112,526	111,267
固定資産合計	459,720	447,592
資産合計	2,832,732	2,468,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,517	37,227
未払法人税等	237,969	5,427
その他	190,860	123,570
流動負債合計	473,347	166,225
固定負債		
その他	15,905	15,508
固定負債合計	15,905	15,508
負債合計	489,252	181,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,682	247,732
資本剰余金	217,682	217,732
利益剰余金	1,877,458	1,820,990
自己株式	△390	△390
株主資本合計	2,342,431	2,286,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	632
評価・換算差額等合計	1,048	632
純資産合計	2,343,480	2,286,696
負債純資産合計	2,832,732	2,468,430

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	898,564	545,419
売上原価	311,955	282,695
売上総利益	586,609	262,724
販売費及び一般管理費	161,659	209,546
営業利益	424,949	53,177
営業外収益		
受取利息	69	147
助成金収入	3,500	-
その他	12	16
営業外収益合計	3,581	164
営業外費用		
株式交付費	808	80
営業外費用合計	808	80
経常利益	427,722	53,262
税引前四半期純利益	427,722	53,262
法人税、住民税及び事業税	164,728	4,235
法人税等調整額	△1,467	18,887
法人税等合計	163,260	23,123
四半期純利益	264,461	30,139

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、当事業年度より医療システム以外の分野での取組みを開始しておりますが、医療システム事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載は省略しております。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

		第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
売上高	(千円)	898,564	545,419	2,863,916
営業利益	(千円)	424,949	53,177	992,755
経常利益	(千円)	427,722	53,262	1,008,618
四半期(当期)純利益	(千円)	264,461	30,139	630,071
純資産	(千円)	2,020,334	2,286,696	2,343,480
総資産	(千円)	2,413,551	2,468,430	2,832,732
1株当たり純資産	(円)	77.76	87.99	90.20
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.18	1.16	24.25

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産及び1株当たり四半期(当期)純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	207,596	106.4

(注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	465,330	81.1	339,419	112.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア	380,562	54.7
ハードウェア	35,870	38.8
サポート等	128,987	116.2
合計	545,419	60.7

(注) 1. 当第1四半期累計期間における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	165,199	18.4	76,746	14.1
株式会社富士通アドバンスエンジニアリング	131,742	14.7	28,668	5.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。